

最近の京都経済の動き (2024年冬)

【目次】

I. 概況	_____	p. 1
II. 経済動向	_____	p. 3
1. 需要動向	(1)個人消費	
	①大型小売店販売（百貨店、スーパー）	
	②コンビニエンスストア販売	
	③家電大型専門店販売	
	④主要専門店街売上高	
	⑤自動車販売	
	(2)観光動向	
	(3)住宅投資	
	(4)設備投資、IT投資、研究開発費	
	(5)公共投資	
2. その他の動向	(1)雇用・所得情勢	
	(2)企業倒産	
III. 産業動向	_____	p.13
1. 企業の生産活動等	(1)機械等関連業界	
	(2)和装繊維業界	
2. 京都の企業経営者の景況感		
3. 京都企業における売上高、および経常利益の推移（実数調査結果）		
IV. 京都の主要経済指標	_____	p.18

I. 概況

- 最近の京都経済は、個人消費は改善が続いており、観光関連も堅調なもの、物価上昇のマイナス影響などから住宅投資は前年割れが続いている。企業の生産活動は足踏み状態で、経営者マインドは力強さを欠いている。全体としては、緩やかな持ち直しが続いている。
- まず、個人消費は、大型小売店販売は観光関連需要を背景に回復が続いているものの、飲食料品は価格上昇の影響も一部で受けている。コンビニエンスストアはコロナ禍前の水準で安定推移している一方、家電大型専門店販売は巣ごもり特需の反動や節約志向から前年割れ基調となっている。自動車販売は供給制約の緩和とともにコロナ禍前水準近くまで回復しているが、足元で発生した一部メーカーの不正問題の影響が今後は懸念される。
- 京都観光は、賑わいを取り戻しているものの、各ホテルは人手不足や原材料費高騰等を背景に価格重視にシフトする傾向もあるため、今後のホテル稼働率は頭打ちの可能性もある。
住宅投資は、建設資材価格や地価の上昇の影響で需要が低下しており、分譲マンション販売についても前年割れが続いている。
企業の設備投資は、2022年度(実績見込み)は前年度比で3年ぶりの増額となった。2023年度計画は僅かながら前年を上回り2年連続の増額計画となっている。
公共投資は、持ち直しの動きが続いている。
- こうした中であって、企業の生産活動は、業務用機械・電気機械は好調を継続しているものの、電子部品・デバイスが低調で、生産用機械は力強さを欠くなど、全体としては足踏み状態にある。企業マインド(景況感)は、直近11月調査では、受注・需要の後退が続いた一部業種が全体を押し下げ、製造業、非製造業ともに悪化しており、全体では回復は足踏みしている。
- この間、雇用・所得情勢は、有効求人倍率は1.2倍内外で推移している。現金給与総額は、改善が足踏みしている。また企業倒産は、件数は増加基調にあるものの、小口中心で金額は低水準で推移している。
- 以上のように、京都経済は、経済正常化とともに着実に持ち直しの動きが継続しているが、一部企業では、海外経済の減速による生産活動の足踏みや、人手不足や物価高に起因する課題が顕在化しつつある。今後は、海外経済の状況に加えて、持続的な賃上げと物価上昇を通じた経済の好循環へ向かうことができるかどうか、企業の生産性向上の進展とあわせて注目される。

《主要各項目の概況（天気図）》

※方向は、概ね3か月前に比べて

↗ : 改善
→ : 変化なし
↘ : 悪化

※水準は

☀️ : 良い
☀️/☁️ : やや良い
☁️ : 普通(良くも悪くもない)
☔️/☁️ : やや悪い
☔️ : 悪い

	方向	水準	コメント
総合判断	→	☁️	個人消費は、観光関連を含めて改善が続いている。企業の生産活動は足踏み状態で、経営者マインドも力強さを欠く。雇用・所得環境は改善が一服している。全体としては、緩やかな持ち直しを継続。
個人消費	↗	☀️/☁️	全体としては改善が続き、概ねコロナ禍前の水準に戻っているものの、一部では物価上昇によるマイナス影響も。
大型小売店販売	↗	☀️/☁️	国内旅行の増加や訪日外国人の需要を受けて回復継続。ただし飲食料品は価格上昇の影響も。
コンビニエンスストア販売	↗	☀️	コロナ禍前の水準で好調に推移している。
家電大型専門店販売	↘	☁️	前年割れで弱めの動きが続く。
自動車販売	↗	☁️	乗用車・軽自動車ともに回復基調で、足元ではコロナ禍前の水準近くまで回復している。
観光動向	↗	☀️/☁️	京都市内主要ホテルでは、国内外の観光客が回復基調で賑わいを取り戻している。ただ稼働率は今後頭打ちの可能性も。
住宅投資	↘	☁️	新設住宅着工、分譲マンション販売ともに前年割れが続く。建設資材価格・地価の上昇、人手不足の影響も。
設備投資	→	☁️	2022年度実績見込みは前年度比で3年ぶりの増額。 2023年度計画は僅かながらも前年を上回り、2年連続の増額計画。
公共投資	↗	☁️	持ち直しの動き。
雇用情勢	→	☀️/☁️	有効求人倍率は1.2倍内外で横ばい。所得面は改善幅が縮小。
企業倒産	↘	☀️/☁️	件数は増加基調も、小口倒産が中心で水準は抑制されている。
企業の生産活動	→	☁️	全体としては足踏み状態が続いている。
京都の企業経営者の景況感(自社業況判断)	↘	☁️	11月調査では、全産業DIは5ポイント悪化(▲18)で2四半期連続でマイナス幅拡大。製造業・非製造業ともに悪化し、回復傾向が足踏み。

II. 経済動向

1. 需要動向

(1) 個人消費

～ 全体として、持ち直しを継続している ～

① 大型小売店販売（百貨店、スーパー）

～百貨店売上高は、衣料品・身の回り品が好調に推移している。

スーパー売上高は、主力飲食料品が堅調に推移している。

百貨店・スーパー合計では、回復の勢いを強めている。～

大型小売店販売の推移をみると、まず、**百貨店の売上高**（既存店ベース、4百貨店5店舗）は国内旅行の増加やインバウンド需要の高まりにより、衣料品や高額ブランド品などの身の回り品が好調に推移している。京都高島屋での専門店ゾーンのオープンや大丸京都店でのレストランフロアの改装（ただし売上高には含まれていない）が客足を伸ばし、10月の売上高伸長へと効果を発揮している。

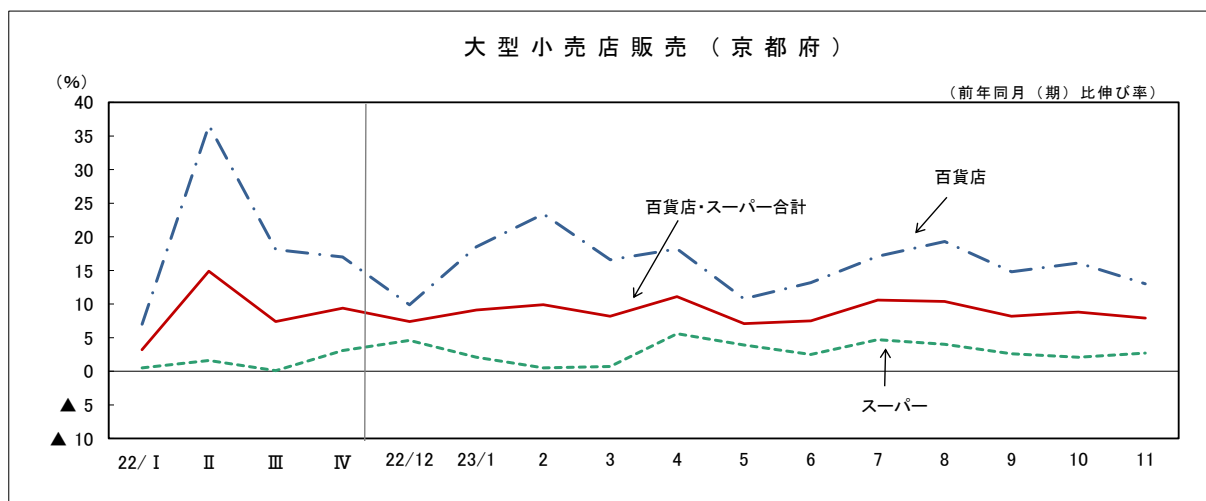
一方、**スーパー売上高**（既存店ベース）は、主力飲食料品が物価上昇の影響で販売額が増加したこともあり、順調に推移している。

以上の結果、**百貨店+スーパーの合計売上高**（既存店ベース）は、経済活動の正常化に伴う外出機会の増加、インバウンド需要の回復により持ち直している。衣料品（9月；+15.2%、10月；+14.1%、11月；+14.9%）は増勢を強め、飲食料品（9月；+4.1%、10月；+4.0%、11月；+3.1%）は堅調に推移している。

<百貨店、スーパー 売上高推移>

（既存店ベース 前年同月(期)比増減,%）

	23/1～3	4～6	7～9	23/9月	10月	11月
百貨店売上高	19.2	14.0	17.0	14.8	16.1	13.0
スーパー売上高	1.1	4.0	3.1	2.6	2.1	2.7
百貨店+スーパー	9.0	8.5	9.4	8.2	8.8	7.9



② コンビニエンスストア販売

～コロナ前の水準で好調に推移している～

コンビニエンスストア販売額（全店ベース）は、11ヵ月連続で前年を上回り、コロナ前を上回る水準で好調に推移している。

<コンビニエンスストア販売額推移（府内 1,055 店舗）>

	23/1～3	4～6	7～9	23/9月	10月	11月
前年同期比(%)	5.6	6.0	7.8	6.6	6.7	3.4

③ 家電大型専門店販売

～前年割れで弱めの動きが続く～

家電大型専門店販売額（全店ベース）は、巣ごもり特需の反動と節約志向の影響もあり、マイナス基調で推移しており弱めの動きとなっている。直近 2023 年 11 月は、4 カ月ぶりに前年比プラスとなっている。

<家電大型専門店売上高推移（府内 53 店舗）>

	23/1～3	4～6	7～9	23/9月	10月	11月
前年同期比(%)	▲2.7	▲4.5	▲1.0	▲3.8	▲8.7	2.6

④ 主要専門店街（ファッションビル）売上高

～京都駅周辺施設の商況は、引き続き観光需要が貢献し、回復している～

京都駅周辺の主要専門店街（ファッションビル）の商況を見ると、2023 年 10 月には苦戦した冬物衣料が気温低下とともに 11 月には好転したほか、インバウンド需要増加の影響により、全体的には回復している。

なお 9 月以降は前年大幅増の反動（影響一巡）で、プラス幅は縮小している。

<主要専門店街（ファッションビル）売上高推移> (前年同月比増減,%)

	23/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
京都駅周辺専門店街	44.5	47.6	36.5	32.5	16.1	9.3	8.4
うちファッション衣料	4.6	12.9	11.4	12.3	0.5	0.1	8.2
うち土産品その他物販	38.3	39.7	21.7	20.6	12.0	5.1	6.0

※2023 年 3 月のファッションビル 2 施設統合に伴い、上記は、2 施設合算での前年比としている。

⑤ 自動車販売

～乗用車、軽自動車ともに回復基調が続いている～

乗用車については、半導体不足や部品供給停滞による影響緩和とともに、着実に持ち直しており、足元ではコロナ禍前（2019年）水準近くまで回復している。

すなわち、普通車（2000cc超、高級車）は前年比で増加傾向が続くものの、小型車（2000cc以下）は足元では前年割れが続き弱めの動きとなっている。

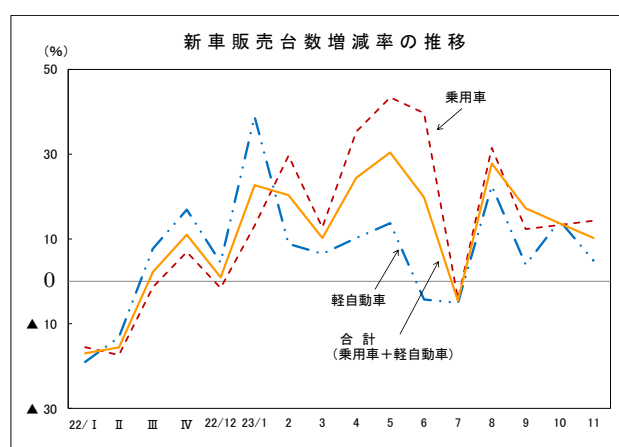
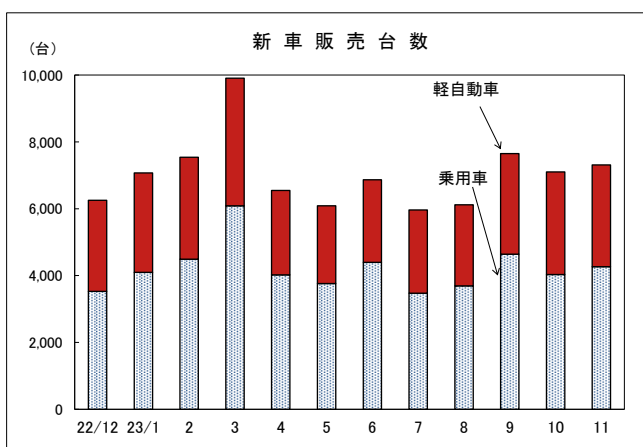
軽自動車については、2023年8月以降、持ち直しが続いている。9月以降3カ月連続で3,000台を超えており堅調に推移しているものの、足元では一部メーカーの不正問題による生産停止の影響が懸念されている。

新車販売全体（乗用車＋軽自動車）で見ると、9月；前年比+17.2%、10月；同+13.7%、11月；同+10.2%と、2桁水準のプラス幅で推移している。

<自動車販売状況>

（前年同月（期）増減，％）

	23/1～3	4～6	7～9	23/9月	10月	11月
乗用車販売台数	17.5	39.3	11.7	12.3	13.3	14.3
うち 普通車	30.7	52.9	16.7	18.7	30.1	32.0
うち 小型車	▲ 2.7	16.0	2.8	▲0.1	▲13.7	▲12.8
軽自動車販売台数	15.4	5.8	5.7	3.9	14.3	4.9



(2) 観光動向

～京都市内主要ホテルでは、賑わいを取り戻している。～

観光動向を探る一指標として、**京都市内主要ホテル（16 ホテル）の客室稼働率と宿泊者数**をみると、秋の観光シーズンをむかえて国内外の観光客が増加し、コロナ禍前の水準には届かないものの、着実に回復基調をたどっている。

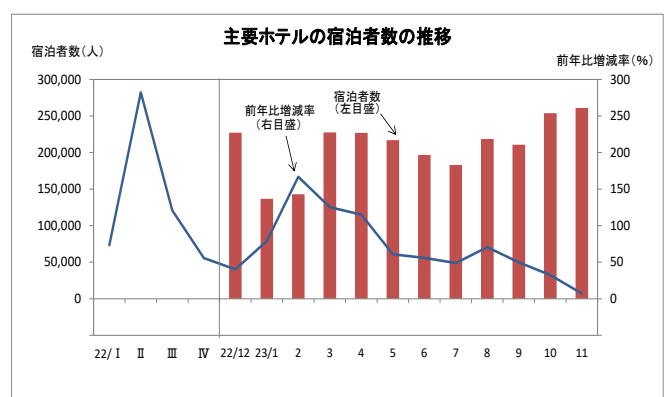
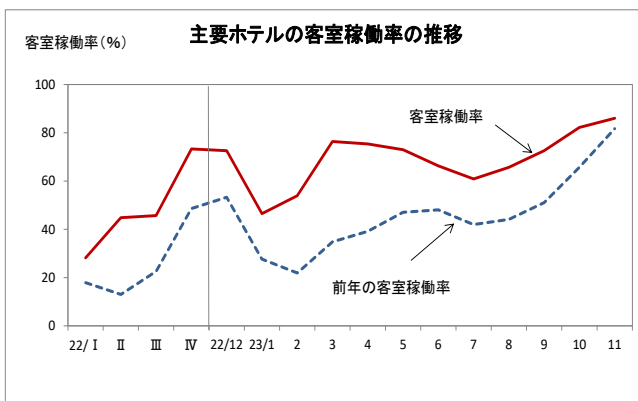
すなわち、**客室稼働率**は、足元では8割を超える水準で推移している。ただ、コロナ禍前の水準には届いておらず、頭打ちの様相を呈している。客室稼働率の伸び悩みの背景は、コロナ禍前からの宿泊施設の新規開業に伴う供給過剰が一因とされている。

宿泊者数については、日本人客、外国人客ともに回復が続いている。外国人客は、コロナ禍前の水準を上回る月もあるなど、賑わいを取り戻している。

12月以降は「全国旅行支援」再開に伴い、国内旅行者が増加して、全体を底上げする可能性がある。一方で一部ホテルでは、人手不足や原材料費高騰の影響もあり、稼働率を高めずに収益を確保できるよう価格重視にシフトする傾向もあり、稼働率は頭打ちが続く可能性もある。

＜京都市内主要ホテル（14 ホテル）の客室稼働率と宿泊者数＞ （単位；% 及び %ポイント）

	23/1～3	4～6	7～9	23/8月	9月	10月	11月
客室稼働率	58.7	71.6	66.4	65.7	72.6	82.2	86.0
前年比	30.5	26.7	20.7	21.6	21.5	16.5	4.3
宿泊者数(前年比)	119.6	74.8	56.3	70.6	49.9	32.4	7.2
うち外国人客	15,048.8	6,719.9	1,680.6	1,567.6	1,204.4	348.6	215.2



(3) 住宅投資

～新設住宅着工・分譲マンション販売ともに、前年割れで推移～

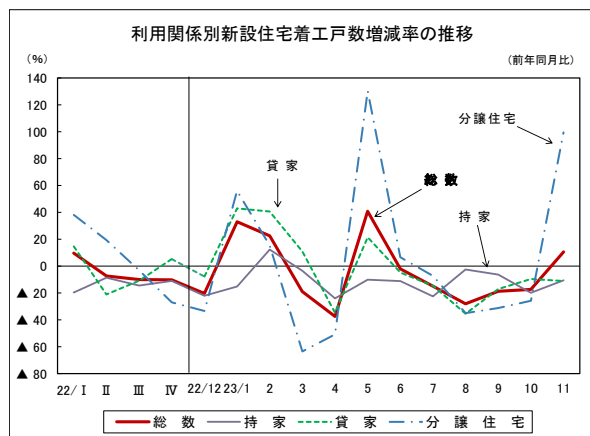
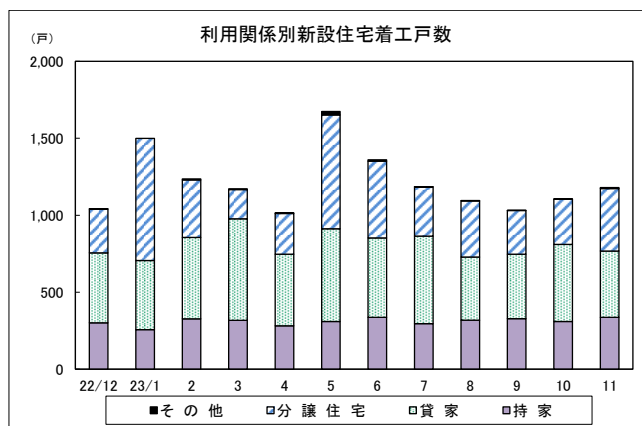
京都府内の**新設住宅着工戸数**は、このところ前年割れ基調となっている。直近 2023 年 11 月は、分譲マンション・分譲一戸建てが共に 200 戸を超え、全体として 6 カ月ぶりに前年比プラスとなった。

用途別では、**持家**は、300 戸超ながら、前年割れ基調で推移している。

貸家は、このところは 400～500 戸で推移しており、前年比で 2 桁のマイナス基調となっている。

分譲住宅については、分譲マンションが月による振れ幅が大きいが大幅な前年割れで推移しており、分譲一戸建は 200 戸内外の横ばいで弱めの動きが続いている。全体でも月によるばらつきがあるが大幅なマイナス基調で推移している。

建設資材、人件費、地価の上昇によって、不動産価格は上昇傾向にあり、市内の分譲マンションでは 1 戸あたり面積の縮小による販売価格の調整もみられる。



新設住宅着工

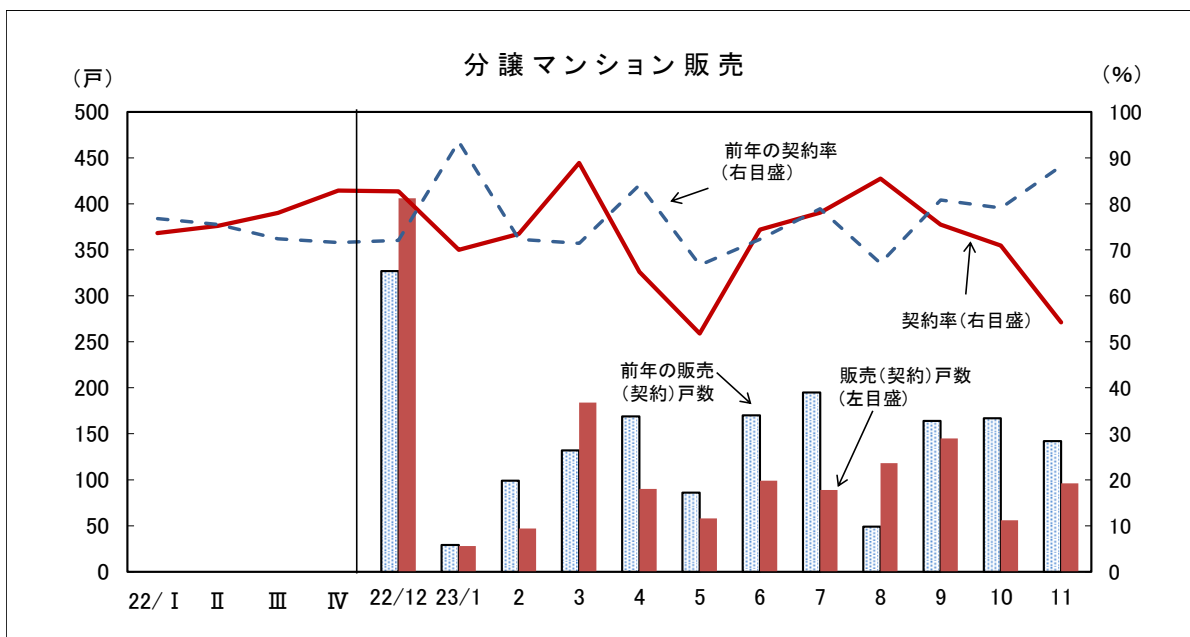
(前年同期(月)比%)

	総数	持家	貸家	分譲住宅	うちマンション
23/1～3	9.0	▲ 2.3	27.5	0.3	6.3
4～6	▲ 3.6	▲ 15.2	▲ 9.5	13.2	41.7
7～9	▲ 20.8	▲ 11.0	▲ 22.6	▲ 26.6	▲ 49.2
23/9月	▲ 18.7 (1,032 戸)	▲ 6.3 (328 戸)	▲ 17.0 (419 戸)	▲ 31.2 (284 戸)	▲ 50.0 (85 戸)
10月	▲ 17.4 (1,106 戸)	▲ 19.9 (310 戸)	▲ 9.6 (501 戸)	▲ 25.8 (293 戸)	▲ 52.7 (89 戸)
11月	10.6 (1,180 戸)	▲ 10.6 (337 戸)	▲ 11.1 (431 戸)	99.5 (405 戸)	791.3 (205 戸)

分譲マンション販売状況については、前年割れが続いている。

すなわち、販売（契約）戸数の動きをみると、原材料費、工事費、人件費の高騰・高止まりで分譲価格の上昇が続き、弱めの動きとなっている。2023年は、契約戸数が100戸を割り込む月が目立ち、前年（2022年）を大きく下回る月が目立つ。

契約率については、おおむね目安となる70%を超えて堅調に推移しているが、直近2023年11月は、販売戸数が100戸割れの低調にもかかわらず50%台にとどまった。



分譲マンション販売状況（京都府）

	初月販売（契約）		契約率	
	戸数	前年比 (%)	(%)	前年比 (%ポイント)
23/1～3	259	▲ 0.4	83.3	9.6
4～6	247	▲41.9	64.5	▲10.7
7～9	352	▲13.7	79.3	1.3
23/ 8月	118	140.8	85.5	18.4
9月	145	▲11.6	75.5	▲5.3
10月	56	▲66.5	70.9	▲ 10.4
11月	96	▲32.3	54.2	▲ 38.5

(4) 設備投資、IT投資、研究開発費

「第123回京銀クォーターリー・サーベイ（11月調査）」による京都企業の設備投資、IT投資、研究開発費の実数を中規模企業、小規模企業について集計すると、以下の通りである（大規模企業は集計に含めていない）。

設備投資については、**2022年度の実績**（回答社数187社）は、前年度比+26.3%と3年ぶりの増額となった。製造業（同+19.1%）は3年ぶり、非製造業（同+45.2%）は2年ぶりの増額となった。

2023年度計画（回答社数183社）については、前年度比+1.8%と2年連続の増額計画となっている。製造業（同+14.5%）は2年連続の増額計画、非製造業（同▲20.7%）は2年ぶりの減額計画となっている。

（前年度比増減率：%）

《設備投資の動き》

		2021年度実績	2022年度実績	2023年度計画	
全	産 業（187社）	▲42.7	+26.3	+1.8	183社
	製 造 業（103社）	▲34.7	+19.1	+14.5	97社
	非 製 造 業（84社）	▲59.2	+45.2	▲20.7	86社
	中 規 模 企 業（54社）	▲43.4	+38.9	+1.9	54社
	小 規 模 企 業（133社）	▲40.9	▲3.1	+1.3	129社
（参考）					
	（大規模企業）（9社）	+40.9	+1.5	+74.6	7社

IT投資については、**2022年度の実績**（回答社数165社）は、前年度比▲28.1%の減額となった。製造業（同▲2.6%）、非製造業（同▲53.3%）ともに減額となった。

2023年度計画（回答社数161社）については、前年度比+40.4%と増額を計画している。製造業（同+56.2%）、非製造業（同+6.7%）ともに増額計画となっている。

（前年度比増減率：%）

《IT投資の動き》

		2021年度実績	2022年度実績	2023年度計画	
全	産 業（165社）	▲16.9	▲28.1	+40.4	161社
	製 造 業（86社）	▲25.9	▲2.6	+56.2	85社
	非 製 造 業（79社）	+24.3	▲53.3	+6.7	76社
	中 規 模 企 業（46社）	▲11.8	▲4.5	+58.3	47社
	小 規 模 企 業（119社）	▲33.6	▲55.8	+3.1	114社
（参考）					
	（大規模企業）（7社）	+5.1	+63.9	+142.3	6社

研究開発費については、**2022年度の実績**（回答社数156社）は、前年度比+7.0%の増額となった。製造業（同+6.9%）、非製造業（同+15.3%）ともに増額となった。

2023年度計画（回答社数154社）については、前年度比+2.8%と増額を計画している。製造業（同+2.4%）、非製造業（同+50.0%）ともに増額計画となっている。

（前年度比増減率：%）

《研究開発費の動き》

		2021年度実績	2022年度実績	2023年度計画	
全	産 業（156社）	+2.2	+7.0	+2.8	154社
	製 造 業（84社）	+1.9	+6.9	+2.4	83社
	非 製 造 業（72社）	+27.3	+15.3	+50.0	71社
	中 規 模 企 業（46社）	+2.3	+6.3	+2.5	44社
	小 規 模 企 業（110社）	▲2.2	+21.3	+6.5	110社
（参考）					
	（大規模企業）（8社）	+29.2	+7.3	+12.8	6社

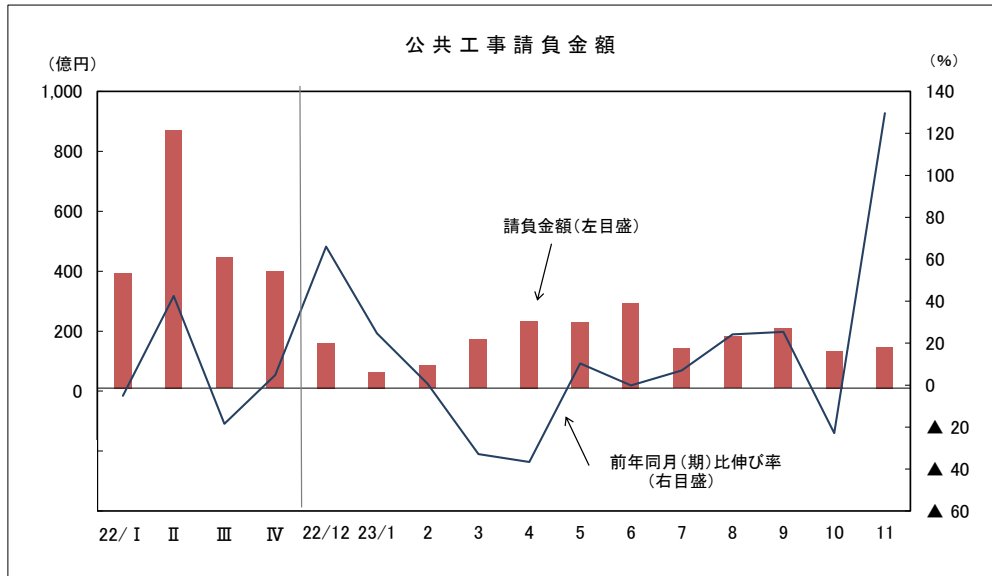
(5) 公共投資

～持ち直しの動き～

公共工事請負額は、新名神高速道路の整備に関する工事等が進み、持ち直しの動きとなっている。

すなわち 2023 年 5 月以降、前年比プラスへ転じて、以降もプラス基調で推移している。

なお、発注者別の動向（23/4 月～23/11 月までの 8 ヶ月間）でみると、国、京都府、その他市町村からの請負額は前年を上回っているものの、独立行政法人、京都市からの請負額は前年を下回り、全体では前年同期比 1.0% 増となっている。



< 公共工事請負額 (京都府) >

	23/1～3	4～6	7～9	23/8 月	9 月	10 月	11 月
請負額(億円)	323	757	532	182	208	134	147
前年同期比(%)	▲18.1	▲13.1	19.6	24.2	25.4	▲22.9	129.6

< 発注者別工事請負額の対前年(同期)比増減 >

(%)

	国	独立行政法人	京都府	京都市	その他市町村	合計
21 年度 (21/4～22/3)	▲ 1.9	▲ 69.1	▲ 7.2	▲ 8.0	▲ 15.8	▲ 28.9
22 年度 (22/4～23/3)	▲25.8	25.1	▲14.5	15.2	▲ 4.6	5.5
23 年度 (23/4～23/11)	2.3	▲11.6	20.6	▲9.9	9.5	1.0

直近 3 ヶ月の大型請負額

23/9	新名神高速道路宇治田原第二高架橋工事	15 億 8,300 万円
23/9	京都市西京区総合庁舎新築工事	12 億 3,000 万円
23/9	和束町総合保健福祉施設建設工事	16 億 1,100 万円
23/11	舞鶴倉庫新設建築工事	20 億 3,400 万円
23/11	新山科浄水場導水トンネル築造工事	23 億 8,800 万円

(出典：西日本建設業保証 京都支店より当行加工)

2. その他の動向

(1) 雇用・所得情勢

～有効求人倍率は1.2倍内外で推移、所得環境は改善幅は縮小～

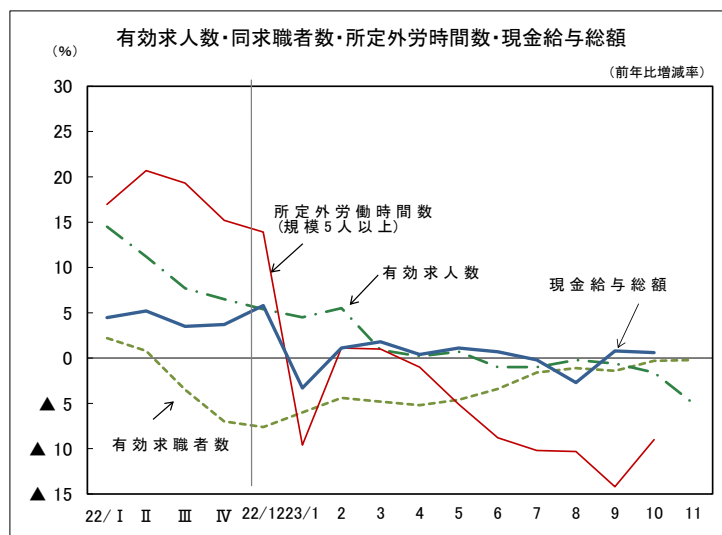
最近の雇用関連指標から京都の雇用・所得情勢をみると、求職者数は前年割れが続くものの、経済活動の正常化とともに着実にマイナス幅が縮小している。有効求人数は減少傾向が続いている。所定外労働時間は前年比で10%内外のマイナス幅で推移しており、現金給与総額も2022年からの増加が一巡し、このところ改善幅は縮小している。

すなわち、**有効求人数**は、2021年5月以降前年を上回っていたが、2023年6月以降、前年割れに転じている。一方、**有効求職者数**は、2022年7月以降、前年を下回っているが、このところ影響一巡でマイナス幅は着実に縮小している。この結果、**有効求人倍率(季調値)**は、33ヵ月連続1倍台でこのところは1.2倍程度で横ばい推移している。

なお、**現金給与総額(事業所規模5人以上)**については2023年2月以降前年比プラス基調で推移しているが、このところ頭打ちとなっている。

一方、**所定外労働時間数(同5人以上)**も、2023年4月以降7ヵ月連続で前年割れで、このところ10%内外のマイナス幅で推移している。

以上のように、雇用・所得情勢は、これまでの改善基調を維持しているものの、慢性的な人手不足など構造的な課題が顕在化しているほか、物価上昇が雇用に与える影響についても今後は懸念される。



<雇用関連指標の推移(京都府)>

(求人倍率以外は前年同期(月)比増減率=%)

	新規求人倍率	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数	現金給与総額	所定外労働時間数
23/1～3	2.45	1.23	3.6	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 2.5
4～6	2.40	1.22	▲0.0	▲ 4.4	0.7	▲ 5.0
7～9	2.55	1.22	▲0.6	▲ 1.4	▲0.7	▲11.6
8月	2.43	1.22	▲0.2	▲ 1.1	▲2.7	▲10.3
9月	2.28	1.24	▲0.6	▲ 1.4	0.8	▲14.2
10月	2.47	1.23	▲1.6	▲0.3	0.6	▲9.0
11月	2.20	1.19	▲5.0	▲0.2

(2) 企業倒産

～件数は増加基調にあるものの、負債金額は低水準で推移～

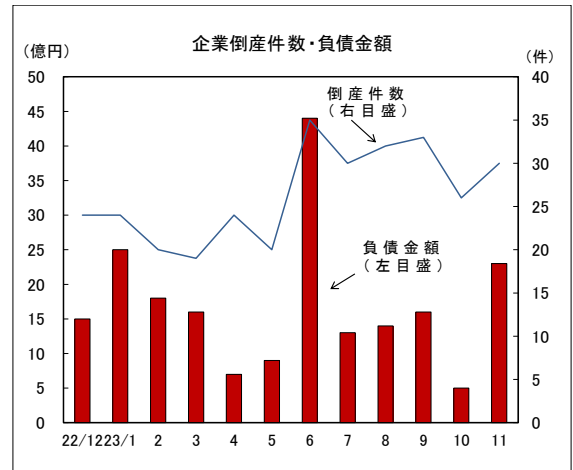
京都府内の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、金額は低水準にあるものの、件数は増加傾向にある。

すなわち、倒産件数は、2022年4月以降は増加基調で推移しており、このところは30件内外で推移している。一方、負債額については、大口倒産が発生した6月（17億円）、11月（11億円）を除くと、依然として小口傾向が続いている。

業種別では、2023年（1～11月）の累計では、小売業や飲食・サービス業が147件と、全体（293件）の約5割（50.1%）を占め、次いで建設業46件（15.6%）、製造業36件（12.2%）、卸売業32件（10.9%）となっている。

観光客の回復により、サービス業を取り巻く環境は大きく改善し、宿泊業では業況回復が進展しているが、飲食業ではコロナ禍中に事業を停止した企業の倒産が表面化している。

2023年1～11月の累計は293件で、既に2021年（年間実績）の200件、2022年（年間実績）の237件を超えており、増加傾向が顕著となっている。



<企業倒産の推移>

	件数		負債額		
		前年同期(月)比%	大型倒産 (うち和装)	(億円)	前年同期(月)比%
23/1～3	63	50.0	0 (0)	59	▲51.3
4～6	79	6.8	1 (0)	61	▲14.1
7～9	95	55.7	0 (0)	44	▲42.2
23/9月	33	73.7	0 (0)	1,607	▲31.2
10月	26	30.0	0 (0)	567	▲32.7
11月	30	87.5	1 (0)	2,302	▲13.0

Ⅲ. 産業動向

1. 企業の生産活動等

～全体としては足踏み～

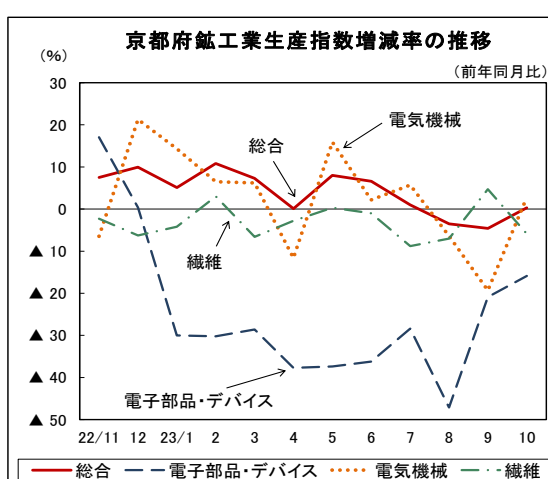
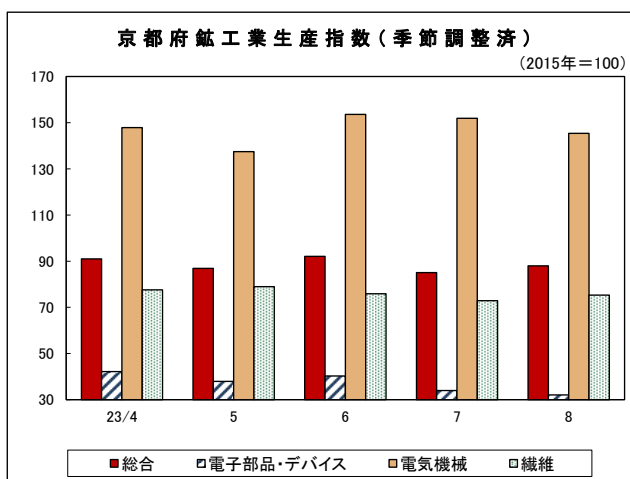
京都府の「鉱工業生産指数」の動きをみると、総合指数（季節調整値 2015=100）は、2023年8月に19ヵ月ぶりに前年割れとなり、このところ弱めの動きとなっている。原材料価格の高騰や海外経済減速などの影響を受けて、全体としては足踏み状態となっている。

＜京都府鉱工業生産指数の前年比伸び率＞ (%)

	23/1～3	4～6	7～9	23/7月	8月	9月	10月
総合	(92.1) 7.8	(90.0) 4.7	(85.9) ▲2.6	(85.1) 1.0	(88.0) ▲3.5	(84.5) ▲4.6	(86.8) 0.3
うち生産用機械工業	31.2	0.3	▲15.6	▲10.5	▲16.7	▲19.2	▲6.5
うち業務用機械工業	24.3	18.6	20.4	12.1	18.3	36.4	1.3
うち電子部品・デバイス	▲29.6	▲37.2	▲33.0	▲28.4	▲47.1	▲20.9	▲15.9
うち電気機械工業	8.8	0.1	▲7.3	5.7	▲6.4	▲19.3	2.8
うち繊維工業	▲2.8	▲1.3	▲3.3	▲8.8	▲7.0	4.7	▲5.9

※総合の上段（）内は季節調整済指数（2015年=100）

- ・ 機械工業では、電子部品・デバイスが、海外景気の減速等により30台の超低水準で推移しており低調となっている。生産用機械は、2023年7月以降、4ヵ月連続の前年割れで、このところ力強さを欠いている。業務用機械、電気機械については、120～140前後の水準で好調に推移している。
- ・ 機械工業以外では、食料品・たばこ（10月；79.0）、プラスチック製品（同128.7）や化学（同118.4）は堅調に推移している。
- ・ 一方、繊維工業は、依然として低水準ながら、底打ちを探る動きとなっている。



(1) 機械等関連業界

機械関連大手主要メーカーの生産活動を概観すれば、————

日本銀行京都支店によれば、まず、「電子部品・デバイスは、自動車向けが堅調に推移しているものの、スマートフォン向けやパソコン向けを中心に、全体として弱めの動きとなっている。」としている。

一方、汎用・生産用・業務用機械では「高水準で推移している」とし、全体的に「生産は、横ばい圏内で推移している」としている。

(以上、日本銀行京都支店 2023 年 12 月 26 日発表「管内金融経済概況」より)

(2) 和装繊維業界

和装繊維関連業界は、依然として減産調整が続き、低調な動きが続いている。

丹後産地(ちりめん)は、前年割れ基調で推移しており、水準としてはコロナ禍前の 2019 年比 3~4 割減が続いている。

一方、西陣産地(帯地)は、出荷数量ベース・出荷金額ベースともに前年割れが続いており、依然として低迷している。

<和装繊維関連・各生産量・出荷高・売上高> (前年同月(期)比増減；%)

	丹後産地 ちりめん生産量	西陣帯地	
		出荷数量	出荷金額
23/1~3	▲ 3.4	1.1	▲ 4.0
4~6	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 6.5
7~9	▲10.2	▲ 17.8	▲ 9.8
23/8月	▲25.0	▲ 23.2	▲ 7.0
9月	1.6	▲ 18.8	▲ 4.4
10月	▲17.3	▲ 16.8	▲ 15.6
11月	▲12.7	▲ 16.5	▲ 8.0

2. 京都の企業経営者の景況感

全産業DIは、5ポイントの悪化で、2四半期連続でマイナス幅が拡大。

製造業、非製造業ともに2四半期連続の悪化となった。

京都経済全体では、受注・需要の後退が続いた一部業種が全体を押し下げ、これまでの回復傾向が足踏み。

当行が四半期ごとに実施している京都の企業経営者の景況判断調査(京銀クォーターリー・サーベイ '23年11月調査)の結果をみると、以下の通りである。

○ 業況判断DI値は、前回8月調査(▲13)から5ポイント悪化の▲18となった。21四半期連続のマイナス(「悪い」超)水準となり、足元では2四半期連続で悪化している。製造業が3ポイントの悪化(2四半期連続悪化)、非製造業では9ポイントの悪化(2四半期連続悪化)となった。

○ 業種別にみると、製造業(▲20→▲23)は3ポイントの悪化で、2四半期連続で悪化となった。個別業種をみると、化学(▲10→+22)はマイナス水準からプラス水準に転じた一方、木材・木製品(+20→±0)はプラス水準から中立水準に転じ、和装繊維(▲63→▲75)はマイナス幅が拡大した。機械業種(▲22→▲26)は、2四半期連続で悪化した。一般機械(▲25→▲11)はマイナス幅が縮小し、精密機械(▲38→▲38)は横ばいで推移した一方、電気機械(▲8→▲31)、輸送機械(▲29→▲43)はマイナス幅が拡大した。

非製造業(▲5→▲14)は9ポイントの悪化で、2四半期連続で悪化した。個別業種をみると、和装繊維卸(▲80→▲60)はマイナス幅が縮小した一方、建設業(▲3→▲14)はマイナス幅が拡大し、機械器具卸(+18→▲40)、運輸・倉庫業(+17→▲23)、不動産業(+14→▲14)はプラス水準からマイナス水準に転じた。

○ 項目別DIでは、受注・需要(▲18→▲24)が2四半期連続で悪化し、売上高(▲15→▲20)も2四半期連続で悪化し。仕入価格(+62→+53)は4四半期連続でプラス幅を縮小し、販売価格(+23→+22)も2四半期連続でプラス幅を縮小しており、これまでの上昇傾向が鈍化している。

雇用(▲28→▲31)では、全体では13四半期連続マイナス(「不足」超)水準と人手不足が続いており、製造業(▲22→▲28)、非製造業(▲34→▲35)ともにマイナス幅が拡大した。

金融機関借入(▲10→▲6)はマイナス(「減少」超)水準が続き、資金繰り(+9→+8)は13四半期連続プラス(「余裕」超)水準で落ち着いている。

○ 先行き(3か月後)については、全産業ベースで▲15と3ポイントの改善を予想している。

◎業況判断DI(「良い」と答えた企業の割合－「悪い」と答えた企業の割合)の推移

	(社数)	2023年				2024年
		2月	5月	8月	11月 (前回予想)	2月(予想)
全産業	361	▲22	▲9	▲13	▲18 (▲10)	▲15
製造業	191	▲29	▲16	▲20	▲23 (▲11)	▲16
非製造業	170	▲15	▲3	▲5	▲14 (▲8)	▲14
大規模企業	11	▲50	▲33	▲30	▲27 (▲20)	▲36
中規模企業	87	▲17	▲10	▲19	▲23 (▲26)	▲15
小規模企業	263	▲22	▲8	▲11	▲16 (▲4)	▲14

3. 京都企業における売上高、および経常利益の推移（実数調査結果）

「第123回京銀クォーターリー・サーベイ（11月調査）」による京都企業の売上高、経常利益の実数の中規模企業、小規模企業について集計すると、以下の通りである。（大規模企業は集計に含めていない。）

まず、売上高については、2022年度の実績（回答社数256社）は、前年度比+8.1%と2年連続の増収となった。製造業（同+11.5%）、非製造業（同+5.8%）ともに2年連続の増収となった。

2023年度計画（回答社数241社）については、前年度比+3.0%と3年連続の増収を計画している。製造業（同+4.1%）、非製造業（同+2.2%）ともに3年連続の増収計画となっている。

一方、経常利益では、2022年度の実績（回答社数240社）は、前年度比+10.9%と3年連続の増益となった。製造業（同+7.9%）は3年連続、非製造業（同+16.9%）は2年連続の増益となった。

2023年度計画（回答社数220社）については、前年度比+0.1%と4年連続の増益を計画している。製造業（同+1.7%）は4年連続の増益計画となっている一方、非製造業（同▲2.1%）は3年ぶりの減益計画となっている。

(前年度比増減率:%)

《売上高の動き》

		2021年度実績	2022年度実績	2023年度計画	
全	産 業 (256 社)	+8.0	+8.1	+3.0	241 社
	製 造 業 (136 社)	+5.4	+11.5	+4.1	131 社
	非 製 造 業 (120 社)	+9.6	+5.8	+2.2	110 社
	中 規 模 企 業 (70 社)	+10.0	+8.0	+3.5	67 社
	小 規 模 企 業 (186 社)	+3.0	+8.2	+1.7	174 社
(参考)					
	(大規模企業) (11 社)	+13.6	+1.6	+4.7	9 社

(前年度比増減率:%)

《経常利益の動き》

		2021年度実績	2022年度実績	2023年度計画	
全	産 業 (240 社)	+36.0	+10.9	+0.1	220 社
	製 造 業 (129 社)	+40.8	+7.9	+1.7	118 社
	非 製 造 業 (111 社)	+29.8	+16.9	▲ 2.1	102 社
	中 規 模 企 業 (63 社)	+39.6	+3.3	+2.5	62 社
	小 規 模 企 業 (177 社)	+25.9	+32.8	▲ 5.7	158 社
(参考)					
	(大規模企業) (11 社)	+74.8	▲ 14.4	▲ 8.0	9 社

IV. 京都の主要経済指標

項目 年 期 月	個 人 消 費 関 連							
	百貨店売上高 (京都市内4百貨店)		スーパー売上高 (京都府内76か店)		コンビニエンスストア 売上高(府内1,055店)		家電大型専門店売上高 (京都府内53か店)	
	(百万円)	前年比 %	(百万円)	前年比 %	(百万円)	前年比 %	(百万円)	前年比 %
2013	237,605	0.2	258,693	▲ 1.5
14	240,555	2.3	263,602	0.8	98,742	...
15	237,270	1.1	265,217	▲ 1.9	95,162	▲ 3.6
16	232,279	▲ 2.1	257,809	▲ 0.6	208,489	...	90,816	▲ 4.6
17	238,591	2.7	252,679	▲ 0.0	213,264	2.3	93,935	3.4
18	237,990	▲ 0.3	249,038	▲ 0.9	218,364	2.4	94,609	0.7
19	242,265	1.8	242,774	▲ 1.5	224,602	2.9	95,935	1.4
20	175,620	▲ 27.5	246,633	▲ 1.9	208,320	▲ 7.2	93,983	▲ 2.0
21	186,651	6.3	248,042	▲ 1.2	211,605	1.7	95,547	1.7
22	217,215	16.4	252,507	1.5	220,406	4.2	97,171	1.7
22/4~6	50,908	36.6	62,022	1.6	54,807	7.5	22,409	0.6
7~9	50,743	18.1	62,263	0.1	56,645	4.8	24,043	▲ 1.3
10~12	67,785	9.7	66,378	3.7	57,690	▲ 0.1	25,252	1.8
23/1~3	56,934	19.2	62,697	1.1	54,123	5.6	24,785	▲ 2.7
4~6	58,021	14.0	64,274	4.0	58,118	6.0	21,391	▲ 4.5
7~9	59,367	17.0	64,215	3.1	61,078	7.8	23,793	▲ 1.0
22/12	27,807	9.9	24,256	4.6	19,920	▲ 11.2	10,322	1.7
23/1	19,140	18.5	22,465	2.1	18,035	1.1	8,510	▲ 0.7
2	16,563	23.4	19,620	0.5	16,645	7.9	7,322	2.1
3	21,230	16.6	20,612	0.7	19,443	8.0	8,953	▲ 7.8
4	18,844	18.2	21,864	5.6	19,254	4.3	7,258	▲ 0.0
5	19,148	10.8	21,454	3.9	19,598	7.8	6,953	▲ 4.6
6	20,029	13.2	20,956	2.5	19,266	6.1	7,180	▲ 8.5
7	21,782	17.1	21,805	4.7	20,939	8.0	8,841	3.3
8	18,078	19.3	22,018	4.0	20,665	8.8	7,253	▲ 2.8
9	19,507	14.8	20,392	2.6	19,474	6.6	7,699	▲ 3.8
10	21,969	16.1	21,292	2.1	20,247	6.7	6,813	▲ 8.7
11	23,799	13.0	21,675	2.7	19,431	3.4	7,658	2.6

(注) 百貨店、及びスーパー売上高の前年比増減率は既存店ベース(金額は全店ベース)。
 2010年9月以降は5百貨店7店舗、2014年10月以降は4百貨店6店舗。
 2014年8月以降は経済産業省発表値。2019年4月以降は4百貨店5店舗。
 コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高は金額、前年比増減率ともに全店ベース。

項目 年期月	個人消費関連					新設住宅 着工戸数		公共工事 請負額	
	乗用車(除く軽) 販売台数		観光関連(京都市内16ホテル)			戸数(戸)	前年比 %	(億 円)	前年比 %
			客室稼働率		宿泊者数				
	(台)	前年比 %	(%)	前年比 %ポイント	前年比 %				
2013	52,713	▲ 4.2	85.1	1.5	3.2	18,812	22.1	2,132	10.2
14	53,103	0.7	86.3	1.2	3.9	17,600	▲ 6.4	2,269	6.4
15	51,824	▲ 2.4	87.2	0.9	3.7	17,644	0.3	1,848	▲ 18.6
16	52,674	1.6	87.1	▲ 0.1	1.3	17,017	▲ 3.6	2,075	12.3
17	55,518	5.4	88.3	1.2	7.1	14,790	▲ 13.1	1,766	▲ 14.9
18	55,083	▲ 0.8	86.2	▲ 2.1	▲ 1.6	14,704	▲ 0.6	1,991	12.7
19	54,156	▲ 1.7	85.4	▲ 0.8	▲ 6.6	15,600	6.1	2,124	6.7
20	47,939	▲ 11.5	34.4	▲ 51.1	▲ 62.5	15,592	▲ 0.1	2,645	24.5
21	46,214	▲ 3.6	26.0	▲ 8.4	▲ 24.7	16,286	4.5	1,955	▲ 26.1
22	42,619	▲ 7.8	48.4	22.4	98.5	15,416	▲ 5.3	2,111	8.0
22/4~6	8,743	▲ 17.4	44.8	31.8	282.3	4,203	▲ 7.3	871	42.5
7~9	10,567	▲ 1.4	45.7	23.1	120.9	4,183	▲ 10.0	445	▲ 18.4
10~12	10,817	6.9	73.3	24.6	55.7	3,448	▲ 10.2	400	4.8
23/1~3	14,678	17.5	58.7	30.5	119.6	3,906	9.0	323	▲ 18.1
4~6	12,178	39.3	71.6	26.7	74.8	4,050	▲ 3.6	757	▲ 13.1
7~9	11,807	11.7	66.4	20.7	56.3	3,313	▲ 20.8	532	19.6
22/12	3,528	▲ 1.6	72.6	19.3	40.2	1,042	▲ 20.3	161	66.1
23/1	4,097	13.1	46.5	18.8	79.0	1,499	33.0	64	24.7
2	4,493	29.6	53.9	32.0	166.7	1,236	22.5	85	0.6
3	6,088	12.7	76.4	41.6	125.2	1,171	▲ 19.0	173	▲ 32.9
4	4,021	35.3	75.4	36.2	115.1	1,016	▲ 37.5	234	▲ 36.6
5	3,762	43.4	73.0	25.9	61.0	1,674	40.8	228	10.3
6	4,395	39.7	66.3	18.2	55.8	1,360	▲ 2.1	294	▲ 0.1
7	3,474	▲ 4.2	60.9	18.9	48.8	1,185	▲ 14.9	142	7.0
8	3,693	31.5	65.7	21.6	70.6	1,096	▲ 28.0	182	24.2
9	4,640	12.3	72.6	21.5	49.9	1,032	▲ 18.7	208	25.4
10	4,033	13.3	82.2	16.5	32.4	1,106	▲ 17.4	134	▲ 22.9
11	4,267	14.3	86.0	4.3	7.2	1,180	10.6	147	129.6

(注)ホテル稼働率・宿泊者数は、2013年1月以降は13ホテルベース。
2013年5月以降は14ホテルベース。2014年4月以降は15ホテルベース。
2015年1月以降は14ホテルベース。2016年2月以降は13ホテルベース(1ホテル改装のため休業)。
2016年9月以降は14ホテルベース。2021年5月以降は16ホテルベース。

項目 年 期 月	雇 用 関 連		企 業 倒 産			鉱 工 業 生 産 指 数 (季 節 調 整 済)			
	有効求人 倍 率	現 金 給 与 総 額	件数 (件)	負 債 額		総 合		(電気機械)	(電子部品・ デバイス)
				(億円)	前年比%	2015年 =100	前年比%		
	(倍)	前年比 %							
2013	0.81	...	376	531	20.0	91.4	▲ 8.0	30.4	▲ 49.2
14	0.94	...	306	494	▲ 6.8	98.1	7.3	8.8	22.3
15	1.06	...	230	279	▲ 43.5	100.1	2.0	▲ 22.7	22.4
16	1.20	...	227	417	49.1	98.4	▲ 1.5	▲ 10.7	▲ 25.6
17	1.35	...	240	167	▲ 59.8	96.4	▲ 2.2	9.0	▲ 9.0
18	1.53	...	271	223	33.0	98.0	1.7	▲ 6.6	6.4
19	1.59	...	240	148	▲ 33.3	90.6	▲ 7.7	▲ 6.1	▲ 6.5
20	1.19	...	253	156	4.9	79.9	▲ 11.5	▲ 0.5	19.9
21	1.07	...	200	147	▲ 5.4	82.2	2.8	22.8	▲ 27.4
22	1.19	...	237	317	115.6	86.9	5.8	34.7	0.3
22/4~6	1.18	5.2	74	71	75.3	85.9	3.0	51.5	3.9
7~9	1.22	3.5	61	76	132.6	88.2	9.7	42.0	4.5
10~12	1.25	3.7	60	50	175.8	88.4	9.3	11.3	7.6
23/1~3	1.23	▲ 0.1	63	59	▲ 51.3	92.1	7.8	8.8	▲ 29.6
4~6	1.22	0.7	79	61	▲ 14.1	90.0	4.7	0.1	▲ 37.2
7~9	1.22	▲ 0.7	95	44	▲ 42.2	85.9	▲ 2.6	▲ 7.3	▲ 33.0
22/12	1.26	5.8	24	15	71.1	91.5	10.0	21.3	0.4
23/1	1.25	▲ 3.3	24	25	57.0	86.4	5.1	14.3	▲ 30.0
2	1.24	1.1	20	18	▲ 81.5	96.1	10.8	6.5	▲ 30.2
3	1.21	1.8	19	16	74.2	93.9	7.1	6.2	▲ 28.6
4	1.21	0.4	24	7	▲ 82.0	91.0	0.1	▲ 11.6	▲ 37.7
5	1.23	1.1	20	9	▲ 18.8	86.9	8.0	15.9	▲ 37.4
6	1.22	0.7	35	44	114.6	92.1	6.6	2.2	▲ 36.2
7	1.20	▲ 0.2	30	13	▲ 29.5	85.1	1.0	5.7	▲ 28.4
8	1.22	▲ 2.7	32	14	▲ 57.0	88.0	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 47.1
9	1.24	0.8	33	16	▲ 31.2	84.5	▲ 4.6	▲ 19.3	▲ 20.9
10	1.23	0.6	26	6	▲ 32.7	86.8	0.3	2.8	▲ 15.9
11	1.19	...	30	23	▲ 13.0

(注)現金給与総額は事業所規模5人以上ベース。

項目 年 期 月	丹後白生地 生 産 高		西 陣 帯 地 出 荷 数 量 ・ 金 額			
	<数量ベース>		<数量ベース>		<金額ベース>	
	(千反)	前年比%	(千本)	前年比%	(百万円)	前年比%
2013	433	▲ 4.0	636	▲ 1.4	16,264	2.9
14	400	▲ 7.6	601	▲ 5.6	15,922	▲ 2.1
15	351	▲ 12.2	526	▲ 12.4	14,013	▲ 12.0
16	310	▲ 11.7	488	▲ 7.3	13,254	▲ 5.4
17	294	▲ 5.1	478	▲ 2.2	13,128	▲ 1.0
18	282	▲ 4.2	427	▲ 10.6	12,230	▲ 6.8
19	253	▲ 10.2	380	▲ 11.0	11,108	▲ 9.2
20	154	▲ 39.1	260	▲ 31.5	8,100	▲ 27.1
21	154	▲ 0.5	304	16.6	8,266	2.1
22	159	3.5	282	▲ 5.6	8,008	▲ 3.4
22/4~6	41	4.5	75	▲ 5.2	2,123	1.0
7~9	40	5.8	67	▲ 8.2	1,901	4.2
10~12	42	▲ 2.0	69	▲ 16.1	2,111	▲ 6.4
23/1~3	34	▲ 3.4	69	1.1	1,830	▲ 4.0
4~6	39	▲ 5.0	69	▲ 7.9	1,984	▲ 6.5
7~9	36	▲ 10.2	55	▲ 17.8	1,716	▲ 9.8
22/12	14	▲ 5.5	22	▲ 8.6	697	▲ 18.2
23/1	9	▲ 9.1	25	10.5	616	4.1
2	13	1.1	20	▲ 6.4	561	▲ 7.1
3	12	▲ 3.3	24	▲ 2.5	653	▲ 9.0
4	13	▲ 10.8	23	▲ 10.8	670	▲ 9.4
5	11	6.1	22	0.1	678	6.5
6	13	▲ 7.7	24	▲ 10.9	636	▲ 14.5
7	13	▲ 9.3	18	▲ 16.1	550	▲ 10.9
8	9	▲ 25.0	16	▲ 23.2	520	▲ 7.0
9	14	1.6	20	▲ 18.8	646	▲ 4.4
10	12	▲ 17.3	20	▲ 16.8	565	▲ 15.6
11	11	▲ 12.7	20	▲ 16.5	694	▲ 8.0